

**ノーマライゼーションの考えに基づき
誰もが平等に社会参加できるまちにしよう**

立憲民主党 佐藤 大介(さとう だいすけ)

問 ご高齢の方、障がいのある方が安心して外出できるよう、また避難所でも活躍する移動式のユニバーサルシートを整備する必要があると考えるが見解は。

答 管理方法など課題の洗い出しを含めた整理を行う必要があると考える。調査研究していく。

意見 シートの存在が外出やイベント参加の基準となる。本人はもちろん、ご家族、その他介助者のためにも整備を進めていただきたい。

問 不登校対策、障がいのある子どもたちのためにもメタバースを導入すべきと考えるが見解は。

答 東京都教育委員会ではメタバースを活用し、支援が必要な子どもたちの居場所、日本語指導や不登校支援に生かす方法を検証している。国や東京都の動向を注視していく。



一般質問から

議長を除く25人の議員が、市政全般について市長や教育長などに様々な角度から質問しました。

質問者がまとめた内容を、質問順に掲載します。

全文は後日、会議録に掲載されます。公開予定日は10面をご覧ください。

動画視聴はここから!



〈本会議中継QRコード〉

(次の定例会の中継が公開されると、視聴は終了します)

**マイナンバーカード取得と
12月2日の保険証廃止後について**

立憲民主党 下田 純一(しもだ じゅんいち)

問 マイナンバーカードの取得はあくまで任意なのか問う。また現行の保険証が12月2日以降、新たな発行が廃止されるが、その後の対応は。

答 マイナンバーカードの取得については任意である。マイナンバーカードでのオンライン資格確認ができない方には資格確認書を交付する。資格確認書の有効期限(5年以内)後の取扱いについては、まだ国から指示はない。

問 障害のある方に対し、店舗が対応しているなど入りやすいステッカーやマークを掲示してはどうか。

答 サポートステッカーや既存のマークの普及に努めしていく。

問 種目を限定したボール遊びができる、えのき児童遊園を今後売り払う予定との事だが、その方針について変更はないのか問う。



**公共工事の担い手確保、働き方改革に期待!
交通安全は、路面標示の補修から!**

立憲民主党 森 しんいち(もり しんいち)

国は、建設業の担い手確保のため、今年6月に建設業法及び公共工事の入札及び契約適正化の促進に関する法律の一部を改正した。今後、市としてどのように対応するのか。

答 建設業は、現場の担い手確保対策が急務である。市としては、国の動向を注視し、適切に対応していく。

問 東京都の石神井川上流地下調節池工事は、長期的な事業であり市民への影響が心配される。市長は都に要望書を提出したが回答及び現在の工事進捗状況を問う。

答 北多摩南部建設事務所長から「市の要望を考慮し近隣の方々に情報発信も含め丁寧な対応に努めていく」と回答をいただいた。工事の進捗については、搬出入路の整備など準備工事の入札が8月に不調となったため、現在、今後の対応について検討中である。

ると報告を受けた。

問 道路の白線が担う交通安全「路面標示の補修」について、前回、各学校で毎年実施している通学路合同点検の際に点検することを提案したが、点検報告や要望があったか問う。

答 今年度の通学路合同点検において、横断歩道、一時停止線、止まれなど路面標示の補修に関する要望が約50件あった。



通学路合同点検時の様子

**兵庫県知事のパワハラ問題から考える
職員の心理的安全性とハラスメント防止対策**

無所属 納田 さおり(のうだ さおり)

ハラスメントのない職場へ向けて

問 兵庫県知事のパワハラ報道に接し、かつて市役所内で被害を受けた方がフラッシュバックに苦しみトラウマ症状に悩まされている。現在、市はハラスメント訴訟の被告にもなっているが、風通しが良く心理的安全性が保たれた職場環境の構築にどのように取り組んでいるのか。

答 本年4月にハラスメント予防・対応マニュアルを改訂、管理職に職場マネジメント研修を実施し心理的安全性の高い職場を目指している。

障がい児に対する性暴力対策

問 かつて教員が障がい児に対し教育指導の一環と称して陰部を見せ触らせたとのことで、被害児童は15年以上トラウマ症状を抱えていると聞いたが、教育委員会の見解は。

答 教員が児童生徒に性暴力を行う



小規模事業者、個人事業主、フリーランスの方々へ、物価高騰対策等の支援が必要!!

立憲民主党 菅原 みほ(すがわら みほ)

子育て家庭で、誰もが気軽に利用できる、家事・育児のサポートをしてくれる制度はあるのか伺う。

答 西東京市社会福祉協議会が実施するあいあいサービスがあり、*たまご面接や健康診査などの機会に紹介している。

問 学童クラブの入会申請について保護者負担軽減と自治体業務のDX化の観点からオンライン申請を導入すべきと考えるが検討状況を伺う。

答 アンケートフォームによる申請について府内調整を行っている。

問 市内小規模事業者、個人事業主、フリーランスの方々が直面する物価高騰への対策や税務・経営相談など必要な支援を受けられるよう、どのような課題認識を持ち、具体的にどのような施策を講じているのか伺う。

答 西東京商工会が運営する西東京

創業支援・経営革新相談センターや金融機関等と連携して、税務や経営改善等のセミナー、個別相談を実施し、国や東京都並びに本市の補助制度や融資制度などの申請手続の相談にも対応している。

意見 商工会とつながっていない事業者は支援が十分に届いていないと感じている。現場の声をもっと積極的に収集し、反映させることが必要。

